



2025年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月11日

上場会社名 小津産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 柴崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	2,575	2.3	224	57.7	259	18.0	186	20.3
2024年5月期第1四半期	2,518	5.7	142	7.9	219	1.7	154	2.4

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 380百万円 (48.4%) 2024年5月期第1四半期 736百万円 (74.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	22.16	
2024年5月期第1四半期	18.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	25,263	18,373	72.4
2024年5月期	24,736	18,203	73.3

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 18,295百万円 2024年5月期 18,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期		0.00		25.00	25.00
2025年5月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.2	290	45.1	420	40.4	290	46.9	34.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期1Q	8,435,225 株	2024年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2025年5月期1Q	35,284 株	2024年5月期	35,284 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期1Q	8,399,941 株	2024年5月期1Q	8,394,287 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、各営業部の役割課題を明確にし、従来以上に効果的な営業活動を実施することを目的として、2024年6月1日付で営業部の再編を実施しました。

営業部の再編概要および、担う事業分野は以下のとおりです。

新営業部	再編の概要等
クリーンサプライ営業部 【クリーン分野（電子・食品・製薬等）】	国内外一体となって、半導体、電子部品、航空、食品、製薬工場等の製造現場で使用される製品の企画・販売を推進するため、クリーンサプライ営業部に海外営業部を統合。
ウェルネスケア営業部 【ウェルネスケア分野（医療・介護・コスメ等）】	「医療・美容」に関わる分野への製品の企画・販売を推進するため、メディカルサプライ営業部とコスメサプライ営業部を統合。
エコプロダクツ営業部 【エコプロダクツ分野（鉄鋼・電力・建設等）】	幅広い環境対応製品の企画・販売を推進。 除染関連事業も担当。 環境対応製品を軸に、鉄鋼・電力・建設等への営業を強化。
コンシューマー営業部 【コンシューマー分野（一般消費者向け）】	マスク・ウェット製品等の一般消費者向け製品の企画・販売を推進、取扱い製品の一層の拡充を図るため、株式会社ディプロの営業部隊の一部を吸収。

当社の営業部の再編に伴う関係会社への影響は以下のとおりです。

小津（上海）貿易有限公司は、新クリーンサプライ営業部との連携を強化し、中国における営業活動を強化するとともに、購買機能の強化にも努めてまいります。

株式会社ディプロにおいては、営業部隊の一部をコンシューマー営業部へ移管いたしました。株式会社ディプロは、生産性の向上・開発機能の強化を進め、高品質な製品提供によるOEMを中心とした売上増強を推進してまいります。営業部隊を吸収したコンシューマー営業部は、販売ルートの整理（重複先の整理等）による効率的な営業活動と衛生材料とウェット製品の組み合わせ提案による拡販を推進してまいります。

日本プラントシーダー株式会社は、営業部再編に伴う直接的な影響はないものの、小津産業株式会社に新設した事業戦略室との連携を強化し、新規事業の探索に注力してまいります。

新営業部体制で臨んだ当第1四半期連結累計期間（2024年6月1日～2024年8月31日）の業績は、売上高25億75百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益2億59百万円（前年同期比18.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

クリーン分野（電子・食品・製薬等）では、国内外ともAIや自動車等のエレクトロニクス関連需要が堅調に推移したこと等により売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

ウェルネスケア分野（医療・介護・コスメ等）では、除菌ウェット製品は堅調に推移するものの、コスメティック製品の需要が伸び悩んだため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

エコプロダクツ分野（鉄鋼・電力・建設等）では、除染布（五大力）の販売実績があったため、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

コンシューマー分野（一般消費者向け）では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症の移行に伴う需要減が一巡したこと等から売上高は前年同期を上回るものの、人員増等の影響から利益面は前年同期を下回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、半導体関連需要が比較的堅調推移したことから、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、原材料価格等の高止まりへの対応を行った結果、前年同期に比べ、売上高は減少、利益面は改善しました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、海外販売が堅調に推移するものの、国内販売が伸び悩んだため、前年同期に比べ、売上高は増加、利益面は減少いたしました。

これらの結果、売上高は25億16百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は2億8百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業（除菌関連事業および不動産賃貸業）につきましては、売上高は59百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比176.7%増）となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には2024年3月から2024年5月の実績が、株式会社ディプロ、株式会社旭小津およびエンビロテックジャパン株式会社(除菌関連事業)の決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の2024年4月から2024年6月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億26百万円増加し、252億63百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加2億93百万円、「受取手形及び売掛金」の増加2億57百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億56百万円増加し、68億89百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加2億46百万円、「繰延税金負債」の増加1億23百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億70百万円増加し、183億73百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加2億2百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2024年7月11日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438,806	7,300,115
受取手形及び売掛金	2,071,119	2,328,600
電子記録債権	1,035,379	1,120,630
商品及び製品	1,095,201	1,155,213
原材料	534,981	486,490
その他	719,136	729,181
貸倒引当金	△279	△288
流動資産合計	12,894,345	13,119,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,494,467	6,530,219
減価償却累計額	△3,807,625	△3,848,333
建物及び構築物(純額)	2,686,842	2,681,886
機械装置及び運搬具	2,289,466	2,291,164
減価償却累計額	△1,962,766	△1,977,751
機械装置及び運搬具(純額)	326,700	313,412
土地	1,750,565	1,750,565
その他	468,649	476,873
減価償却累計額	△399,159	△401,223
その他(純額)	69,489	75,650
建設仮勘定	18,342	37,950
有形固定資産合計	4,851,940	4,859,465
無形固定資産		
その他	50,891	46,057
無形固定資産合計	50,891	46,057
投資その他の資産		
投資有価証券	6,548,029	6,841,583
長期貸付金	2,914	2,730
繰延税金資産	20,420	28,268
その他	369,470	366,362
貸倒引当金	△1,191	△1,117
投資その他の資産合計	6,939,642	7,237,827
固定資産合計	11,842,474	12,143,350
資産合計	24,736,820	25,263,294

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,972	1,410,633
短期借入金	1,270,000	1,250,000
未払法人税等	114,769	33,205
賞与引当金	30,129	59,611
その他	1,022,214	1,075,247
流動負債合計	3,601,087	3,828,698
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	1,442,854	1,566,208
退職給付に係る負債	146,342	151,741
その他	43,148	43,148
固定負債合計	2,932,345	3,061,098
負債合計	6,533,432	6,889,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,399,402	1,399,402
利益剰余金	11,883,030	11,859,193
自己株式	△41,811	△41,811
株主資本合計	14,562,835	14,538,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,516,797	3,719,274
為替換算調整勘定	50,284	37,199
その他の包括利益累計額合計	3,567,081	3,756,474
非支配株主持分	73,470	78,025
純資産合計	18,203,387	18,373,497
負債純資産合計	24,736,820	25,263,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,518,302	2,575,400
売上原価	1,729,287	1,659,963
売上総利益	789,014	915,437
販売費及び一般管理費	646,862	691,232
営業利益	142,152	224,205
営業外収益		
受取利息	132	532
受取配当金	44,847	57,417
持分法による投資利益	10,115	5,829
為替差益	12,948	—
その他	14,098	3,716
営業外収益合計	82,142	67,496
営業外費用		
支払利息	3,229	3,869
売上割引	678	643
為替差損	—	27,479
その他	761	633
営業外費用合計	4,670	32,627
経常利益	219,624	259,074
特別利益		
固定資産売却益	19	—
補助金収入	21,738	1,736
特別利益合計	21,758	1,736
特別損失		
固定資産除却損	215	3,174
固定資産圧縮損	21,390	—
投資有価証券評価損	—	3,998
特別損失合計	21,605	7,172
税金等調整前四半期純利益	219,777	253,637
法人税、住民税及び事業税	46,011	36,147
法人税等調整額	19,028	26,775
法人税等合計	65,039	62,922
四半期純利益	154,737	190,715
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	△2	4,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,740	186,161

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	154,737	190,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571,417	200,628
為替換算調整勘定	3,422	△13,085
持分法適用会社に対する持分相当額	6,586	1,848
その他の包括利益合計	581,426	189,392
四半期包括利益	736,163	380,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,166	375,553
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	4,554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	86,840千円	89,756千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	2,475,770	42,531	2,518,302	—	2,518,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,138	9,138	△9,138	—
計	2,475,770	51,670	2,527,441	△9,138	2,518,302
セグメント利益	136,809	5,044	141,853	299	142,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額299千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	2,516,353	59,047	2,575,400	—	2,575,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,197	9,197	△9,197	—
計	2,516,353	68,244	2,584,598	△9,197	2,575,400
セグメント利益	208,560	13,956	222,517	1,688	224,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,688千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年9月20日付の取締役会（書面決議）において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2018年7月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年8月29日開催の第107回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額75,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日より2年間から5年間までのうち取締役会が定める期間とすること、ならびに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、および(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任または退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、承認されております。

その上で、2024年9月20日付の取締役会（書面決議）において、対象取締役5名に対し、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、当社の普通株式7,139株を処分することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限期間を払込期日から約3年間と設定いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年10月11日
(2) 処分する株式の種類および株式数	当社普通株式7,139株
(3) 処分価額	1株につき1,646円
(4) 処分価額の総額	11,750,794円
(5) 割当予定先	当社の取締役5名（※）7,139株 ※ 社外取締役を除きます。